

## 吸収合併に関する事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

令和 5 年 5 月 22 日

株式会社 JMDC

令和 5 年 5 月 22 日

## 吸収合併に関する事前開示書類

東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号

株式会社 JMDC

代表取締役 松島 陽介

当社は、令和 5 年 7 月 3 日を効力発生日として、リアルワールドデータ株式会社（以下「リアルワールドデータ」といいます。）との間で、当社を吸収合併存続会社、リアルワールドデータを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を実施いたします。本吸収合併に関する会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事前開示事項は、下記のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 に記載のとおりです。

#### 2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

当社は、本吸収合併に際して、リアルワールドデータの株主に対して合併対価の交付を行いません。当社は、本吸収合併の効力が発生する時点において、リアルワールドデータの完全親会社であるため、かかる取扱いは相当であると考えております。

#### 3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号イ）

別紙 2 に記載のとおりです。

##### (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ロ）

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ）

吸収合併消滅会社は、吸収合併消滅会社が令和 5 年 5 月 22 日付で作成した新設分割計画書に基づき、令和 5 年 7 月 3 日を新設分割設立会社の成立日として、吸収合併消滅会社が営むリアルタイムデータ事業に関して有する権利義務を、新設分割設立会社である株式会社リアルワールドデータに承継させる新設分割（以下「本新設分割」といいます。）を予定しております。なお、本吸収合併の効力発生は、本新設分割の効力発生を条件としております。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当社の令和 5 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ、73,222 百万円及び 13,378 百万円となっております。また、リアルワールドデータの令和 4 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ、928,253 千円及び 112,442 千円となっております。

そして、本吸収合併の効力発生日において、本吸収合併の効力発生前に、上記 4(3)に記載のとおり本新設分割の効力が発生することとなりますが、本新設分割によってリアルワールドデータが株式会社リアルワールドデータに承継させる予定の資産及び負債の見込額は、それぞれ 139,176 千円及び 49,176 千円であり、本新設分割後におけるリアルワールドデータの資産及び負債の見込額は、それぞれ 749,823 千円及び 4,428 千円です。

また、当社及びリアルワールドデータのいずれにおいても、上記の各日から本書面作成日現在に至るまで、それぞれの資産及び負債の額に大きな変動をもたらす事象は生じておらず、本吸収合併の効力発生日に至るまで、上記 4(3)で記載した事項以外にそれぞれの資産及び負債の額に大きな変動をもたらす事象は生じない見込みであるため、上記 4(3)で記載した事項を考慮しても、当社においては、本吸収合併の効力発生以後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれております。

また、本吸収合併の効力発生日以後において、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ見込まれておりません。

以上より、本吸収合併の効力発生日以後においても、当社の債務の履行の見込みがあるものと判断しました。

以上

## 別紙 1 吸収合併契約の内容

次頁以降に記載のとおりです。



# 合併契約書

令和 5 年 5 月 22 日

甲 ) 株式会社 JMDC

乙 ) リアルワールドデータ株式会社

# 合併契約書

株式会社 JMDC (以下「甲」という) 及びリアルワールドデータ株式会社 (以下「乙」という) は合併に関し、次のとおり吸収合併契約 (以下「本契約」という。) を締結する。

## (合併の方法)

第 1 条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する (以下「本合併」という)。

## (合併当事会社)

第 2 条 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりとする。

吸収合併存続会社 (甲) 東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号  
株式会社 JMDC

吸収合併消滅会社 (乙) 京都市下京区油小路通木津屋橋下る北不動堂町 480 番地  
リアルワールドデータ株式会社

## (無対価合併)

第 3 条 甲は、乙の株主に対し、一切の対価を交付しない。

## (増加すべき資本金等)

第 4 条 甲の資本金及び準備金の額は、本合併により変動しない。

## (合併の効力発生日)

第 5 条

- 本合併の効力を生ずる日 (以下「効力発生日」という。) は、令和 5 年 7 月 3 日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙における協議の上、これを変更することができる。
- 本合併は、効力発生日において、本新設分割の効力が発生していることを停止条件として、その効力を生ずる。

## (株主総会決議)

第 6 条

- 甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定により、本契約に関する同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。ただし、効力発生日までの間に同法第 796 条第 2 項本文の規定によることができないと合理的に見込まれることとなった場合には、甲は、効力発生日までに、株主総会を開催し、本契約の承認に係る議案を上程するものとする。
- 乙は、会社法第 784 条第 1 項本文の規定により、本契約に関する同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

(善管注意義務)

第 7 条 乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙における協議の上、これを実行する。

(その他の組織再編)

第 8 条 甲及び乙は、乙が、令和 5 年 5 月 22 日付で新設分割計画書を作成し、令和 5 年 7 月 3 日を新設分割設立会社の成立日として、乙のリアルタイムデータ事業に係る権利義務を新設分割設立会社である株式会社リアルワールドデータに承継すること（以下「本新設分割」という。）を予定していることを確認する。

(合併条件の変更等)

第 9 条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他のやむを得ない事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状況に重要な変動を生じたとき、又はその他本合併の目的の達成が困難となったときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第 10 条 本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第 11 条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙における協議の上、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書 1 通を作成し甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

令和 5 年 5 月 22 日

(甲) 東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号  
株式会社 JMDC  
代表取締役 松島 陽介



(乙) 京都市下京区油小路通木津屋橋下る北不動堂町 480 番地  
リアルワールドデータ株式会社  
代表取締役 松島 陽介



別紙 2 最終事業年度に係る計算書類等の内容

次頁以降に記載のとおりです。

# 事業報告

第7期

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

リアルワールドデータ株式会社

# 事業報告

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞に加え、ウクライナ問題をはじめとした国際情勢など、先行きが不透明な状況にあります。当社が属する医療業界におきましては顧客（病院・製薬・自治体）への訪問規制が継続される一方で、医薬品の有効性・安全性や医療行為の評価等を大規模なデータを活用して検証することに対する社会の関心は高まりつつあります。

このような事業環境の下、当社はオンラインでの面談やウェビナー活用による営業拡大を図りつつ、製薬企業向けの市販後調査等の新規サービスの開発や、当社データベースの産業界・アカデミアでの周知を図って参りました。その結果として、文部科学省の「学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業」に採択されるなど、RWDデータベースの期待が更に高まっております。

当事業年度におけるSHR事業における自治体との契約数は165（2020年度は150）。データベース内の格納生徒数・乳幼児数は35万人（2020年度は28万人）と着実に増加し、RWD事業においても2021年度末の提携医療機関数は225施設（2020年度は214施設）、データベース内の格納患者数は2,440万人（2020年度は2,300万人）と着実に増加しております。また更なる事業拡大を見据えた体制強化を図り、前期比の使用人数は104人（2020年度90人）とこちらも増加しております。

当期の業績は、売上高は5億6千8百万円（前年同期は5億6千8百万円）、経常利益は△337百万円（前年同期は△43百万円）、当期純利益は△389百万円（前年同期は△44百万円）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資金額は約81百万円であり、主にBIツールの開発やサーバーコンテンツ開発に伴う投資、SHR事業の乳幼児健診システムやPHRアプリの開発等によるものになります。

### (3) 資金調達等についての状況

資金調達の方針に重要な変更はありません。

#### (4) 対処すべき課題

以下の課題を認識しており、これに対処してまいります。

##### ① 組織体制の整備・人的体制の強化

更なる顧客基盤の拡大、サービス向上及び新規サービス開発等の多面的な取組による売上成長を継続するため、人材採用と組織体制の整備が重要と認識しております。特に、疫学やデータ解析、製薬業界の規制体系（GxP）等に関する専門知見を有する人材が必要となりますが、斯かる知見を持った即戦力人材は希少であり、コロナ禍の影響によるシステム人材のひっ迫も含め採用は引き続き苦戦が予想されます。積極的な採用活動を推進すると共に、就業環境や人事制度の整備を行い組織力の強化を目指して参ります。また、専門家人材による属人的な業務遂行体制から、組織としての業務遂行体制へと強化を図る事で、事業の再現性・継続性を高めて参ります。

##### ② システムの安定稼働・情報資産の管理体制強化

当社は、データベース事業の特性上、システム安定稼働が極めて重要であり、またカルテ等の診療情報や、健康診断の情報を匿名化した上で電子化した情報資産を活用した事業活動を推進している為、情報資産の管理強化が非常に重要であると認識しております。取扱データ量増への対応や、システム安定化の為に人員確保及び継続的なシステム強化に取り組むと共に、ISMS の認証取得等を継続しつつ、情報管理体制の強化・徹底を図り、顧客他各種取引先に求められるデータの品質向上を図ります。

##### ③ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社は、成長段階にあり、継続的な成長を続けることのできる強固な組織基盤の確立に向けて、コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の更なる強化が経営上の重要な課題であると認識しております。管理部門の体制強化を経て、財務報告の信頼性確保並びにコンプライアンス体制及びリスク管理を含めた内部管理体制の強化を図って参ります。

##### ④ 売上高成長の継続と規律ある成長投資の実行

高い売上高成長率を継続するために、既に収益化している既存事業への成長投資のみならず、新規事業開発に積極的に取り組んでいくことが重要であると考えております。経営の安定性の観点から事業ポートフォリオ全体のバランスを勘案しながら、各プロジェクトへの投資に関しては、費用対効果及び投資回収期間などの評価を行い、規律ある投資を行って参ります。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益状況

区分	第4期 (2018年度)	第5期 (2019年度)	第6期 (2020年度)	第7期 (2021年度)
売上高(千円)	336,322	614,400	568,828	568,445
経常利益(千円)	40,068	90,604	△43,039	△337,561
当期純利益(千円)	40,015	70,569	△44,864	△389,899
1株当たり当期純利益 (円)	50,019	54,747	△26,720	△232,221
総資産(千円)	183,971	1,387,626	1,321,431	928,253
純資産(千円)	△31,457	1,250,574	1,205,710	815,810

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。

(6) 主要な事業所

本社 京都市中京区小川通丸太町下る中之町76番地

(7) 使用人の状況

使用人数 104名(内、アルバイト・派遣26名) 前期末比14名増加

(注) 社外からの出向者、業務委託者含む

## 2. 会社の株式に関する事項（令和4年度3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 1万株  
A種種類株式 1,501株

（A種種類株式の内容）

当社が残余財産を分配するときは、A種種類株主又はA種登録質権者に対し、A種種類株式1株あたり、普通株式1株につき支払われるべき残余財産分配額の10分の1の額を、普通株主又は普通登録質権者と同順位にて支払う（1円未満の端数は切り捨てる）。

- (2) 発行済株式の総数 普通株式 1,679株

- (3) 当事業年度末の株主数 5名

- (4) 大株主に関する事項

株主名	持株数	持株比率 (%)
川上浩司	886	52.8
川上靖子	298	17.7
三菱商事株式会社	252	15.0
ステラケミファ株式会社	123	7.3
徳増裕宣	120	7.1

## 3. 会社役員に関する事項（令和4年度3月31日現在）

- (1) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	尾板靖子	
取締役	徳増裕宣	医師
取締役	池本多賀正	三菱商事(株)からの派遣
監査役	関根秀行	公認会計士

# 決算報告書

(第7期)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

リアルワールドデータ株式会社

## 貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

リアルワールドデータ株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	849,870,552	【流動負債】	112,442,670
現金及び預金	622,611,002	未払金	106,998,578
売掛金	201,981,325	未払法人税等	1,900,000
仕掛品	9,204,737	預り金	3,494,092
貯蔵品	2,322,550	仮受金	50,000
前払費用	3,178,230	負債の部合計	112,442,670
短期貸付金	19,408	純 資 産 の 部	
未収入金	1,530,000	【株主資本】	815,810,954
未収消費税等	9,023,300	資本金	90,000,000
【固定資産】	78,383,072	資本剰余金	1,158,200,000
【有形固定資産】	15,155,660	資本準備金	1,158,200,000
工具器具備品	15,155,660	利益剰余金	-432,389,046
【無形固定資産】	50,107,412	その他利益剰余金	-432,389,046
ソフトウェア	50,107,412	繰越利益剰余金	-432,389,046
【投資その他の資産】	13,120,000	純資産の部合計	815,810,954
差入保証金	13,120,000	負債及び純資産合計	928,253,624
資産の部合計	928,253,624		

# 損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

リアルワールドデータ株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	568,445,373	
売 上 高 合 計		568,445,373
<b>【売上原価】</b>		
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	6,235,796	
給 料 手 当	101,699,810	
法 定 福 利 費	14,032,821	
業 務 委 託 報 酬	30,443,409	
支 払 手 数 料	22,219,436	
合 計	174,631,272	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	9,204,737	
売 上 原 価		165,426,535
売 上 総 利 益 金 額		403,018,838
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		740,872,793
営 業 損 失 金 額		337,853,955
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息 配 当 金	7,769	
雑 収 入	472,693	
営 業 外 収 益 合 計		480,462
<b>【営業外費用】</b>		
雑 損 失	187,900	
営 業 外 費 用 合 計		187,900
経 常 損 失 金 額		337,561,393
<b>【特別損失】</b>		
減 損 損 失	50,437,799	
特 別 損 失 合 計		50,437,799
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		387,999,192
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,900,000
当 期 純 損 失 金 額		389,899,192

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

リアルワールドデータ株式会社

(単位： 円)

### 【株主資本】

資 本 金	当期首残高		90,000,000
	当期末残高		90,000,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		1,158,200,000
	当期末残高		1,158,200,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		1,158,200,000
	当期末残高		1,158,200,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-42,489,854
	当期変動額	当期純利益金額	-389,899,192
	当期末残高		-432,389,046
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-42,489,854
	当期変動額		-389,899,192
	当期末残高		-432,389,046
株 主 資 本 合 計	当期首残高		1,205,710,146
	当期変動額		-389,899,192
	当期末残高		815,810,954
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		1,205,710,146
	当期変動額		-389,899,192
	当期末残高		815,810,954

## I：重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ソフトウェアについては、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (2) 棚卸資産の評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II：株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1,679 株

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

該当なし

### (3) 配当に関する事項

該当なし

### (4) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当なし

## 附属明細書

### 有形固定資産及び無形固定資産明細表

資産の種類	前期末残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期償却額 (円)	期末帳簿価額 (円)	減価償却 累計額 (円)	期末 取得原価 (円)
有形固定資産							
附属設備	4,637,285	0	(4,236,495)	400,790	0	968,576	968,576
工具器具備品	27,325,415	2,612,000	(3,483,111)	11,298,644	15,155,660	19,489,428	34,645,088
有形固定資産 計	31,962,700	2,612,000	7,719,606	11,699,434	15,155,660	20,458,004	35,613,664
無形固定資産							
ソフトウェア	25,365,100	78,762,015	(42,718,193)	11,301,510	50,107,412	-	-
無形固定資産 計	25,365,100	78,762,015	42,718,193	11,301,510	50,107,412	-	-

## 販売費及び一般管理費明細表

科目	金額 (円)	摘要
役員報酬	33,240,000	
給料手当	208,817,098	
法定福利費	32,198,728	
出向料	18,600,000	
派遣手数料	29,635,070	
福利厚生費	948,674	
採用教育費	37,699,563	
業務委託報酬	55,949,015	
支払手数料	188,374,429	
荷造運賃	1,382,885	
広告宣伝費	2,394,851	
接待交際費	1,227,157	
会議費	2,055,096	
旅費交通費	14,701,325	
通信費	2,992,739	
消耗品費	7,584,758	
修繕費	380,900	
水道光熱費	1,032,750	
新聞図書費	468,814	
諸会費	2,004,000	
地代家賃	37,660,000	
リース料	659,640	
保険料	460,540	
租税公課	321,732	
研究開発費	4,545,455	
顧問料	32,511,577	
減価償却費	23,000,944	
雑費	25,053	
合計	740,872,793	

## 監査報告書

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年6月1日

リアルワールドデータ株式会社

監査役

関根秀行 